

震災直後対策	30309	視察者	サービス	視察用資料作成	説明人員確保
--------	-------	-----	------	---------	--------

■ 視察者へのサービス体制

災害現場には多くの視察者が訪れるが、対応は欠かせない。視察者を迎える上で現場担当者の負担となるのは、①視察用資料作成と②説明人員の確保であるが、サービス体制の工夫によって負担を大幅に削減できる。

[解説]

1. 大量の視察者受け入れによる業務量の増大

大規模災害ではマスコミを始め、議員、研究者、自治体職員等の多数の視察者が訪れる。このとき、最も現場を悩ますのは①資料作成と②案内者の確保である。とりわけ、資料作成は時間が掛かるほか視察者の人数の多さから費用面の負担も大きい。多くの場合、視察者達は負担の大きさを理解する想像力を欠いており、現場担当者に感情的な傷を負わせることもある。

2. 資料対策

1) 視察関連資料のWEB上での掲載

県のHPに、視察用資料を掲載し、視察の受け入れ時にコピーを持参するよう要請する（PCやスマートホン、タブレットへの取り込みも可能）。視察用資料は現場事務所等を単位に作成・管理し適宜更新すれば、資料作成業務は受け入れ人数に関わりなくなり、負担も格段に小さくなる。

2) 復旧情報の公開

かつて資料作成を紙媒体に頼っていたときには、視察者に配布する地図作成作業は最も大きな負担の1つであった。地図情報等の復旧関連情報は、GISを活用して市民に公開し、視察者にもアクセスできるようにしておけば、情報の所在をアナウンスするだけでこれを代用できる。

3. 案内者確保のためのOB活用

視察者は五月雨式に訪れ、復旧現場の状況や珍しい工法だけでなく被災地の状況全体に関心があり、質問も多岐にわたる。受け入れ側の担当者は、復旧業務に追われる中、スケジュール管理等、視察に対応するのは大きな負担になっている。

これへの対応策として、被災現場ツアーにおける案内ボランティアと同様の、専門分野の視察に関してOBによって案内する方法を検討する。OBは現場の土地鑑をもつほか技術的な内容に対する理解力も高い。現場で被害調査や復旧事業の一翼を担うのは安全性の確保や経験・持続性等の面で解決すべきことも多いが、視察者のための現場案内であれば安全性の確保も比較的容易で、経験を生かしやすい。NPO等を経由した雇用等の工夫をすれば、保険対策も解決できるであろう。

東日本大震災	作成：2015.08	執筆：有田・郷古
--------	------------	----------